

億麗科技股份有限公司及子公司
(原名新利虹科技股份有限公司)

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 及 108 年第 3 季

地址：新竹縣湖口鄉民生街 336 號

電話：(03)5907070

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~16		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六) 重要會計項目之說明	16~44		六~二九
(七) 關係人交易	44		三十
(八) 質抵押之資產	44~45		三一
(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	45~46		三二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	46		三三
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	46~47		三四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	47~48		三五
2. 轉投資事業相關資訊	47~48		三五
3. 大陸投資資訊	48		三五
4. 主要股東資訊	48		三五
(十四) 部門資訊	49~50		三六

會計師核閱報告

億麗科技股份有限公司 公鑒：

前 言

億麗科技股份有限公司（原名新利虹科技股份有限公司）及其子公司（億麗科技集團）民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 257,396 仟元及 232,839 仟元，分別占合併資產總額之 23% 及 12%；負債總額分別為新台幣 99,385 仟元及 1,269 仟元，分別占合併負債總額之 23% 及 0%；其民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民

國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(9,061)仟元、38,138 仟元、(23,489)仟元及(1,282)仟元，分別占合併綜合損益總額之 7%、(48)%、9%及 1%。

保留結論

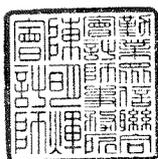
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達億麗科技集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師

陳 明 輝

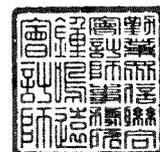
陳明輝



會計師

鍾 鳴 遠

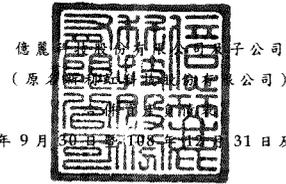
鍾鳴遠



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 109 年 11 月 11 日



民國 109 年 9 月 30 日 暨 108 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109 年 9 月 30 日 (經核閱)		108 年 12 月 31 日 (經查核)		108 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	109 年 9 月 30 日 (經核閱)		108 年 12 月 31 日 (經查核)		108 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六及二九)	\$ 236,746	26	\$ 182,593	14	\$ 176,011	9	2100	短期借款(附註十八、二九及三一)	\$ 67,947	6	\$ -	-	\$ 225,616	11
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(附註八及二九)	-	-	27	-	18	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動(附註七及二九)	-	-	27,835	2	-	-
1150	應收票據-非關係人(附註九、二三及二九)	1,701	-	4,839	-	6,748	-	2130	合約負債-流動(附註二十及二三)	49,900	5	43,821	3	52,210	3
1170	應收帳款淨額-非關係人(附註九、二三及二九)	73,257	8	101,565	8	60,465	3	2150	應付票據-非關係人(附註十九及二九)	814	-	720	-	1,112	-
1200	其他應收款(附註九及二九)	12	-	1,201	-	1,848	-	2170	應付帳款-非關係人(附註十九及二九)	143,853	13	156,387	12	148,507	7
130X	存貨(附註十)	158,643	17	143,900	11	293,393	14	2219	其他應付款(附註二十及二九)	73,963	7	76,674	6	70,647	4
1421	預付貸款	22,108	2	24,810	2	12,305	1	2230	本期所得稅負債(附註四及二五)	-	-	19	-	45	-
1460	待出售處分群組(附註十一)	-	-	-	-	692,015	34	2260	與待出售處分群組直接相關之負債(附註十一)	-	-	-	-	444,941	22
1470	其他流動資產(附註十七、二九及三一)	162,041	18	153,046	11	174,114	9	2280	租賃負債-流動(附註三、四及十五)	12,571	1	16,442	1	18,056	1
11XX	流動資產總計	654,508	71	611,981	46	1,416,917	70	2300	其他流動負債(附註二十)	666	-	203	-	171,377	8
	非流動資產							21XX	流動負債總計	349,714	32	322,101	24	1,132,511	56
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動(附註八及二九)	232	-	232	-	150	-	2580	租賃負債-非流動(附註三、四及十五)	69,239	6	74,230	6	73,643	4
1550	採用權益法之投資(附註十三)	-	-	134,162	10	-	-	2670	其他非流動負債(附註附註二十及二九)	4,406	-	4,406	-	4,406	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及三一)	184,642	20	293,887	22	308,658	15	25XX	非流動負債總計	73,645	6	78,636	6	78,049	4
1755	使用權資產(附註三、四及十五)	123,203	13	136,218	10	138,185	7	2XXX	負債總計	423,359	38	400,737	30	1,210,560	60
1760	投資性不動產(附註十六)	61,718	7	66,656	5	69,630	4		歸屬於本公司業主之權益(附註二二)						
1915	預付設備款	-	-	1,232	-	1,232	-	3110	股本						
1990	其他非流動資產(附註十七、二九及三一)	78,339	9	83,327	7	81,683	4		普通股	1,456,870	132	1,456,870	110	1,456,870	72
15XX	非流動資產總計	448,134	49	715,714	54	599,538	30		資本公積						
	1XXX 資產總計	\$ 1,102,642	120	\$ 1,327,695	100	\$ 2,016,455	100	3235	認列對子公司所有權權益變動數	197,879	18	197,879	15	197,879	10
								3280	其他	169	-	169	-	169	-
								3200	資本公積總計	198,048	18	198,048	15	198,048	10
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	62,193	6	62,193	5	62,193	3
								3350	待彌補虧損	(1,231,073)	(112)	(952,682)	(72)	(884,283)	(44)
								3300	保留盈餘總計	(1,168,880)	(106)	(890,489)	(67)	(822,090)	(41)
									其他權益						
								3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	161,695	15	128,813	9	62,934	3
								3470	與待出售處分群組直接相關之權益(附註十一)	-	-	-	-	(112,313)	(5)
								3400	其他權益總計	161,695	15	128,813	9	(49,379)	(2)
								31XX	本公司業主權益總計	647,733	59	893,242	67	783,449	39
								36XX	非控制權益(附註二二)	31,550	3	33,716	3	22,446	1
								3XXX	權益總計	679,283	62	926,958	70	805,895	40
									負債與權益總計	\$ 1,102,642	100	\$ 1,327,695	100	\$ 2,016,455	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴




 德麗科特有限公司
 (原名新利達科技股份有限公司)

民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入(附註二三及三一)	\$ 139,568	100	\$ 137,908	100	\$ 375,829	100	\$ 496,628	100
5110	銷貨成本(附註十及二四)	(152,228)	(109)	(206,597)	(150)	(425,536)	(113)	(619,553)	(125)
5900	營業毛損	(12,660)	(9)	(68,689)	(50)	(49,707)	(13)	(122,925)	(25)
	營業費用(附註二四及三十)								
6100	推銷費用	(19,613)	(14)	(26,611)	(19)	(58,859)	(16)	(81,409)	(17)
6200	管理費用	(16,829)	(12)	(20,842)	(15)	(57,466)	(15)	(75,796)	(15)
6300	研究發展費用	-	-	(1)	-	-	-	(1,459)	-
6000	營業費用合計	(36,442)	(26)	(47,454)	(34)	(116,325)	(31)	(158,664)	(32)
6500	其他收益及費損淨額(附註二四)	(76,812)	(55)	589	-	(85,517)	(23)	7,209	2
6900	營業淨損	(125,914)	(90)	(115,554)	(84)	(251,549)	(67)	(274,380)	(55)
	營業外收入及支出(附註二四)								
7100	利息收入	1,487	1	1,811	1	1,659	-	3,161	1
7010	其他收入	3,651	3	38	-	5,945	2	146	-
7020	其他利益及損失	(10,341)	(8)	56,150	41	(28,366)	(8)	58,303	12
7050	財務成本	(1,778)	(1)	(4,135)	(3)	(5,469)	(1)	(7,764)	(2)
7060	採用權益法認列之子公司 損益	-	-	-	-	(4,682)	(1)	-	-
7000	營業外收入及支出合計	(6,981)	(5)	53,864	39	(30,913)	(8)	53,846	11
7900	稅前淨損	(132,895)	(95)	(61,690)	(45)	(282,462)	(75)	(220,534)	(44)
7950	所得稅費用(附註四及二五)	-	-	-	-	-	-	-	-
8000	營業單位淨損	(132,895)	(95)	(61,690)	(45)	(282,462)	(75)	(220,534)	(44)
8100	停業單位損益	-	-	(6,135)	(4)	-	-	11,023	2
8200	本期淨損	(132,895)	(95)	(67,825)	(49)	(282,462)	(75)	(209,511)	(42)
	其他綜合損益(附註二二)								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權 益工具投資未實現 評價損益	-	-	-	-	-	-	2,621	1
8360	後續可能重分類至損益之 項目：								
8361	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	7,927	5	(11,365)	(8)	34,787	9	(3,783)	(1)
8300	本期其他綜合損益(稅 後淨額)	7,927	5	(11,365)	(8)	34,787	9	(1,162)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 124,968)	(90)	(\$ 79,190)	(57)	(\$ 247,675)	(66)	(\$ 210,673)	(42)
	淨損歸屬於：								
8610	母公司業主								
	繼續營業單位	(\$ 132,288)	(95)	(\$ 61,087)	(44)	(\$ 278,391)	(74)	(\$ 218,276)	(44)
	停業單位	-	-	(5,750)	(4)	-	-	10,332	2
8620	非控制權益								
	繼續營業單位	(607)	-	(603)	(1)	(4,071)	(1)	(2,258)	-
	停業單位	-	-	(385)	-	-	-	691	-
8600		(\$ 132,895)	(95)	(\$ 67,825)	(49)	(\$ 282,462)	(75)	(\$ 209,511)	(42)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日			
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%		
綜合損益總額歸屬於：										
8710	母公司業主									
	繼續營業單位		(\$ 124,896)	(90)	(\$ 67,342)	(49)	(\$ 245,509)	(65)	(\$ 216,252)	(44)
	停業單位		-	-	(10,061)	(7)	-	-	7,445	2
8720	非控制權益									
	繼續營業單位		(72)	-	(1,114)	(1)	(2,166)	(1)	(2,364)	-
	停業單位		-	-	(673)	-	-	-	498	-
8700			<u>(\$ 124,968)</u>	<u>(90)</u>	<u>(\$ 79,190)</u>	<u>(57)</u>	<u>(\$ 247,675)</u>	<u>(66)</u>	<u>(\$ 210,673)</u>	<u>(42)</u>
每股(虧損)盈餘(附註二六)										
來自繼續營業單位										
9710	基 本		<u>(\$ 0.91)</u>		<u>(\$ 0.42)</u>		<u>(\$ 1.91)</u>		<u>(\$ 1.50)</u>	
9810	稀 釋		<u>(\$ 0.91)</u>		<u>(\$ 0.42)</u>		<u>(\$ 1.91)</u>		<u>(\$ 1.50)</u>	
來自停業單位										
9750	基 本		<u>\$ -</u>		<u>(\$ 0.04)</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ 0.07</u>	
9850	稀 釋		<u>\$ -</u>		<u>(\$ 0.04)</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ 0.07</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國109年11月11日核閱報告)

董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴





民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	其 他 權 益 項 目					透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計	
		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	與 待 出 售 處 分 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 相 關 之 權 益 之 兌 換 差 額	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益				
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	145,687	\$1,456,870	\$ 198,048	\$ 62,193	(\$ 686,821)	(\$ 111,392)	\$ 66,418	\$ 7,861	\$ 993,177	\$ 37,719	\$1,030,896
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具	-	-	-	-	10,482	-	-	(10,482)	-	-	-
T1	轉 列 停 業 單 位	-	-	-	-	-	(921)	-	-	(921)	-	(921)
D1	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(207,944)	-	-	-	(207,944)	(1,567)	(209,511)
D3	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(3,484)	2,621	(863)	(299)	(1,162)
D5	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(207,944)	-	(3,484)	2,621	(208,807)	(1,866)	(210,673)
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,407)	(13,407)
Z1	108 年 9 月 30 日 餘 額	145,687	\$1,456,870	\$ 198,048	\$ 62,193	(\$ 884,283)	(\$ 112,313)	\$ 62,934	\$ -	\$ 783,449	\$ 22,446	\$ 805,895
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	145,687	\$1,456,870	\$ 198,048	\$ 62,193	(\$ 952,682)	\$ -	\$ 128,813	\$ -	\$ 893,242	\$ 33,716	\$ 926,958
D1	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(278,391)	-	-	-	(278,391)	(4,071)	(282,462)
D3	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	32,882	-	32,882	1,905	34,787
D5	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(278,391)	-	32,882	-	(245,509)	(2,166)	(247,675)
Z1	109 年 9 月 30 日 餘 額	145,687	\$1,456,870	\$ 198,048	\$ 62,193	(\$1,231,073)	\$ -	\$ 161,695	\$ -	\$ 647,733	\$ 31,550	\$ 679,283

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴




 億麗科技股份有限公司及子公司
 (原名新利旺科技股份有限公司)

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
A00010	(\$ 282,462)	(\$ 220,534)
A00020	-	10,976
A10000	(282,462)	(209,558)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目	
A20100	60,190	89,502
A20200	-	604
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融	
	負債淨利益	
A20900	(27,631)	(452)
A20900	5,469	7,834
A21200	(1,659)	(3,165)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合	
	資損失之份額	
A23200	4,682	-
A23200	31,627	-
A22500	處分採用權益法之投資損失	
	(利益)	
A23700	2,228	(14,336)
A23700	存貨跌價及呆滯(回升利益)損	
	失	
A24100	(2,063)	35,914
A24100	(6,787)	1,894
A29900	外幣兌換淨(利益)損失	
A29900	83,289	-
A30000	不動產、廠房及設備減損損失	
A30000	營業資產及負債之淨變動數	
A31130	3,138	39,393
A31150	28,380	7,748
A31180	1,200	38,309
A31200	(12,667)	(26,051)
A31240	(6,277)	(15,195)
A32125	6,079	(12,822)
A32130	94	517
A32150	(2,797)	(533)
A32180	(2,284)	84,603
A32230	463	65,830
A32200	-	(48,741)
A33000	(117,788)	41,295

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 1,659	\$ 3,165
A33300	支付之利息	(5,469)	(7,834)
A33500	退還之所得稅	-	46
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	<u>(121,598)</u>	<u>36,672</u>
	投資活動之現金流量		
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	-	14,355
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融 資產	-	90,434
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	27	45
B02300	處分採權益法之長期投資淨現金流入	103,185	-
B02500	分類至待出售處分群組之現金及約當 現金	-	(86,444)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(5,644)	(282,906)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	84	11,814
B03700	存出保證金減少	4,988	11,008
B07100	預付設備款減少	1,232	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>103,872</u>	<u>(241,694)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	194,494	405,834
C00200	短期借款減少	(126,547)	(306,606)
C01600	舉借長期借款	-	208,571
C01700	償還長期借款	-	(22,616)
C04020	租賃本金償還	(24,012)	(17,035)
C05800	非控制權益變動	-	(13,407)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>43,935</u>	<u>254,741</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>27,944</u>	<u>16,176</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	54,153	65,895
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>182,593</u>	<u>110,116</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 236,746</u>	<u>\$ 176,011</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國109年11月11日核閱報告)

董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴



億麗科技股份有限公司及子公司
(原名新利虹科技股份有限公司)

合併財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)
(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

億麗科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係依照公司法及有關法令規定，於 85 年 9 月設立，原名為「新利虹科技股份有限公司」，於 108 年 10 月 23 日更名為「億麗科技股份有限公司」。主要從事於電子零組件製造業、農業及大宗物資貿易業。

本公司於 103 年度取得子公司裕航國際股份有限公司 100% 股權後，積極跨入港口物流業務之營運。

本公司股票自 90 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

以下將本公司及其子公司合稱合併公司。

近年合併公司受產業市場需求限制與全球性疫情影響，管理階層努力節約開支，積極開發醫療器材及大宗物資貿易相關業務。惟截至 109 年 9 月 30 日止待彌補虧損達新台幣 1,231,073 仟元，逾實收資本額二分之一，另短期借款達 67,947 仟元。合併公司擬採取下列因應對策持續改善營運及資金狀況：

- (一) 拓展醫療產品開發、大宗物資貿易及港務區物流通路，結合合併公司資源多角化經營以提升獲利。
- (二) 積極執行存貨去化管理策略，透過有效率之存貨週轉，以降低存貨呆滯過時與積壓資金之風險，以提升整體經營效率。
- (三) 基於已取得之銀行擔保借款，擴大銀行授信額度，以增加短期營運資金額度。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 11 月 11 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」

合併公司自 109 年 1 月 1 日開始適用該修正，改以「可被合理預期將影響使用者」作為重大性之門檻，並調整合併財務報告之揭露，刪除可能使重大資訊模糊化之不重大資訊。

2. IFRS 16 之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法處理其與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，相關會計政策請參閱附註四。適用該修正前，合併公司應判斷前述租金協商是否應適用租賃修改之規定。

合併公司自 109 年 1 月 1 日開始適用該修正，由於前述租金協商僅影響 109 年度，追溯適用該修正不影響 109 年 1 月 1 日保留盈餘。

- (二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革－第二階段」	2021 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 5)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

1. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支

付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值作為原始認列投資關聯企業之金額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

2. 租 賃

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。
合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

合併公司與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，調整 110 年 9 月 30 日以前到期之租金致使租金減少，該等協商並未重大變動其他租約條款。合併公司選擇採實務權宜作法處理符合前述條件之建築物租賃合約之租金協商，不評估該協商是否為租賃修改，而係將租賃給付之減少於減讓事件或情況發生時認列於損益其他收益及費損，並相對調減租賃負債。未採實務權宜作法之其他租金協商仍應評估是否應適用租賃修改之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。其他請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 160	\$ 182	\$ 200
銀行支票及活期存款	149,629	126,544	109,982
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	86,957	55,867	65,829
	<u>\$ 236,746</u>	<u>\$ 182,593</u>	<u>\$ 176,011</u>

銀行存款及銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
銀行活期存款	0.001%~0.7%	0.001%~1.2%	0.001%~0.48%
銀行定期存款	1.7%~2.6%	3.21%	1.89%~2.03%

本公司處分子公司昶虹電子（蘇州）有限公司所持有之 Chung Hong Electronics Poland Sp. z o. o. 處分 100% 股權，於 108 年 9 月 30 日現金及約當現金之餘額為 142,948 仟元，業已轉列「待出售處分群組」項下，請詳附註十一說明。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具—選擇權	\$ <u> -</u>	\$ <u> 27,835</u>	\$ <u> -</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ <u> -</u>	\$ <u> 27</u>	\$ <u> 18</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 1 年之定期存款	\$ <u> 232</u>	\$ <u> 232</u>	\$ <u> 150</u>

(一) 合併公司於 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間年利率分別為 0.16%~1.065%、0.16%~1.065%及 0.23%~2.10%。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ <u> 1,701</u>	\$ <u> 4,839</u>	\$ <u> 6,748</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 86,307	\$ 114,687	\$ 73,855
減：備抵損失	(<u> 13,050</u>)	(<u> 13,122</u>)	(<u> 13,390</u>)
	\$ <u> 73,257</u>	\$ <u>101,565</u>	\$ <u> 60,465</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 1,850	\$ 3,050	\$ 3,736
應收處分投資款	-	-	-
減：備抵呆帳	(<u> 1,838</u>)	(<u> 1,849</u>)	(<u> 1,888</u>)
	\$ <u> 12</u>	\$ <u> 1,201</u>	\$ <u> 1,848</u>

(一) 按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 180 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 360 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依預期信用損失率衡量應收帳款之備抵損失如下：

109 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期超過 120 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	7.69%	100%	
總帳面金額	\$ 71,315	\$ 1,355	\$ 47	\$ 585	\$ 13,005	\$ 86,307
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	(45)	(13,005)	(13,050)
攤銷後成本	<u>\$ 71,315</u>	<u>\$ 1,355</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,257</u>

108 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期超過 120 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	84.71%	
總帳面金額	\$ 88,334	\$ 8,853	\$ 1,891	\$ 74	\$ 15,535	\$ 114,687
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	(13,122)	(13,122)
攤銷後成本	<u>\$ 88,334</u>	<u>\$ 8,853</u>	<u>\$ 1,891</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 2,413</u>	<u>\$ 101,565</u>

108年9月30日

	未逾	逾	逾	逾	逾	合	計
	期	1~60天	61~90天	91~120天	超過120天		
預期信用損失率	-	2%	-	-	100%		
總帳面金額	\$ 58,083	\$ 2,427	\$ -	\$ -	\$ 13,345	\$	73,855
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	(45)	-	-	(13,345)	(13,390)
攤銷後成本	<u>\$ 58,083</u>	<u>\$ 2,382</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>60,465</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 13,122	\$ 13,645
外幣換算差額	(72)	(255)
期末餘額	<u>\$ 13,050</u>	<u>\$ 13,390</u>

合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十、存 貨

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
商 品	\$ 90,458	\$ 70,194	\$ 203,961
製 成 品	19,597	22,945	59,988
在 製 品	976	-	37
原 料	47,569	50,692	27,237
物 料	43	69	2,170
	<u>\$ 158,643</u>	<u>\$ 143,900</u>	<u>\$ 293,393</u>

銷貨成本性質如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 147,199	\$ 177,705	\$ 427,599	\$ 583,639
存貨(回升利益)跌價損失 (一)	5,029	28,892	(2,063)	35,914
	<u>\$ 152,228</u>	<u>\$ 206,597</u>	<u>\$ 425,536</u>	<u>\$ 619,553</u>

(一) 存貨淨變現價值回升主要係因出售呆滯存貨所致。

十一、待出售非流動資產及待出售處分群組

(一) 停業單位

合併公司於107年8月17日簽訂出售子公司昶虹電子(蘇州)有限公司所持有之Chung Hong Electronics Poland Sp. z o. o.60%股權予於香港設立之環海電子股份有限公司之合約。由於出售價款

人民幣 78,000 仟元超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售時，並無應認列之減損損失。截至 108 年 9 月 30 日尚未完成股權過戶，相關之資產、負債和權益已轉列為待出售處分群組，並符合停業單位定義而表達為停業單位，另已預收處分價款人民幣 39,000 仟元。合併公司已於 108 年 10 月完成股權過戶，處分價款已全數收回。

停業單位當期利益分析如下：

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
當期（損失）利益	(\$ 6,135)	\$ 10,976
所得稅利益	<u>-</u>	<u>47</u>
	<u>(\$ 6,135)</u>	<u>\$ 11,023</u>

停業單位損益明細及現金流量資訊如下：

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 59,811	\$206,114
營業成本	(61,902)	(179,213)
營業毛（損）利	(2,091)	26,901
管理費用	(10,498)	(23,744)
其他收益及費損淨額	<u>7,127</u>	<u>7,127</u>
營業淨利	(5,462)	10,284
其他收入	11,926	13,954
其他利益及損失	(12,532)	(13,192)
財務成本	(67)	(70)
稅前（損）淨利	(6,135)	10,976
所得稅利益	<u>-</u>	<u>47</u>
停業單位利益	<u>(\$ 6,135)</u>	<u>\$ 11,023</u>
停業單位利益歸屬於：		
本公司業主	(\$ 5,750)	\$ 10,332
非控制權益	(385)	<u>691</u>
	<u>(\$ 6,135)</u>	<u>\$ 11,023</u>
現金流量		
營業活動之淨現金流入		\$ 39,442
投資活動之淨現金流出		(140,666)
籌資活動之淨現金流入		185,955
匯率影響數		(1,713)
淨現金流入		<u>\$ 86,444</u>

因 Chung Hong Electronics Poland Sp. z o. o. 符合停業單位定義，估依國際財務報導準則第 5 號「待出售非流動資產及停業單位」之規定，於編製 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表時，需將該停業單位之稅後利益 11,023 仟元按單一金額表達為「停業單位利益」；茲將 108 年度因單獨列示「停業單位利益（損失）」而對合併損益表各組成項目之影響說明如下：

	108年1月1日至9月30日損益表		停業單位營業結果		合計	
	金額	%	金額	%	金額	%
營業收入	\$ 496,628	100	\$ 206,114	100	\$ 702,742	100
營業成本	(619,553)	(125)	(179,213)	(87)	(798,766)	(114)
營業毛(損)利	(122,925)	(25)	26,901	13	(96,024)	(14)
營業費用	(158,664)	(32)	(23,744)	(12)	(182,408)	(26)
其他收益及費損淨額	7,209	2	7,127	3	14,336	2
營業淨(損)利	(274,380)	(55)	10,284	4	(264,096)	(38)
營業外收入及支出						
合計	53,846	11	692	-	54,538	8
稅前淨(損)利	(220,534)	(44)	10,976	4	(209,558)	(30)
所得稅利益	-	-	47	-	47	-
繼續營業單位本期						
淨損	(220,534)	(44)			(209,511)	(30)
停業單位利益	11,023	2	\$ 11,023	4	-	-
本期淨損	(\$ 209,511)	(42)			(\$ 209,511)	(30)

(二) 待出售處分群組

	108年9月30日
現金	\$142,948
應收帳款	28,277
其他應收款	34,007
存貨	5,657
不動產、廠房及設備	470,881
無形資產	2,990
其他流動資產	7,253
待出售處分群組總額	<u>\$692,013</u>
其他應付款	\$ 82,234
一年內到期之長期借款	32,552
長期借款	329,659
其他流動負債	494
與待出售處分群組直接相關之負債	<u>\$444,939</u>
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>\$112,313</u>
與待出售處分群組直接相關之權益	<u>\$112,313</u>

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日	
本公司	COMWORLD INC.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	易特聯合科技股份有 限公司	電器、視聽電子產品及 醫療器材製造及買 賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	新利虹光電股份有限 公司	各種電子產品製造及 銷售	100.00%	100.00%	100.00%	—
	裕航國際股份有限公 司	船務代理及零件零售 業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
COMWORLD INC.	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	93.57%	93.73%	93.73%	—
易特聯合科技股份 有限公司	蘇州易特聯合醫療器 械有限公司	經營呼吸器及相關產 品之研發、設計、技 術諮詢及技術服務	-	21.62%	21.62%	註 1
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	昶虹電子(蘇州)有 限公司	主機板及介面卡產品 生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	昶虹電子(瀋陽)有 限公司	主機板及介面卡產品 生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
昶虹電子(蘇州)有 限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	主機板及介面卡產品 生產及銷售業務	-	-	100.00%	註 2
	昶虹自動化(蘇州) 有限公司	設計、製造及銷售設備 業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	蘇州易特聯合醫療器 械有限公司	經營呼吸器及相關產 品之研發、設計、技 術諮詢及技術服務	-	78.38%	78.38%	註 1

註：1. 於 109 年 1 月清算完成。

2. 於 108 年 10 月處分 60% 股權且喪失控制力，並於 109 年 6 月處分剩餘 40% 股權。

109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除 COMWORLD INC.、CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED、CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD. 及昶虹電子(蘇州)有限公司外，合併公司之非屬重要子公司之財務報告係未經會計師核閱。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.(註)	\$ _____ -	\$ <u>134,162</u>	\$ _____ -

註：CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.已於108年10月出售60%及109年6月出售40%股權，請詳附註十一及二八說明。

(一) 具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例	
	109年9月30日	108年12月31日
ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	-	40%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」。

採用權益法之投資及本公司對其享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

合併公司對 CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.40%權益之投資，於108年度原採權益法評價，109年6月因以人民幣24,500仟元處分40%剩餘股權。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本							
109年1月1日餘額	\$ 56,297	\$ 3,131	\$ 623,825	\$ 8,239	\$ 6,093	\$ 37,171	\$ 734,756
增 添	-	-	4,646	-	61	475	5,182
處 分	-	-	(906)	(11)	(2,744)	(5,189)	(8,850)
重 分 類	-	-	-	-	-	(1,229)	(1,229)
淨兌換差額	-	-	(1,504)	(27)	(40)	(36)	(1,607)
109年9月30日餘額	\$ <u>56,297</u>	\$ <u>3,131</u>	\$ <u>626,061</u>	\$ <u>8,201</u>	\$ <u>3,370</u>	\$ <u>31,192</u>	\$ <u>728,252</u>
累計折舊及減損							
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 233	\$ 407,174	\$ 6,093	\$ 5,338	\$ 22,031	\$ 440,869
折舊費用	-	61	21,850	576	170	4,922	27,579
處 分	-	-	(1,100)	(10)	(2,396)	(3,038)	(6,544)
提列減損損失	-	-	83,289	-	-	-	83,289
淨兌換差額	-	-	(1,506)	(18)	(33)	(26)	(1,583)
109年9月30日餘額	\$ _____ -	\$ <u>294</u>	\$ <u>509,707</u>	\$ <u>6,641</u>	\$ <u>3,079</u>	\$ <u>23,889</u>	\$ <u>543,610</u>
109年9月30日淨額	\$ <u>56,297</u>	\$ <u>2,837</u>	\$ <u>116,354</u>	\$ <u>1,560</u>	\$ <u>291</u>	\$ <u>7,303</u>	\$ <u>184,642</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本							
108年1月1日餘額	\$ 56,297	\$ 3,131	\$ 706,645	\$ 15,042	\$ 6,719	\$ 35,626	\$ 823,460
增添	-	-	764	-	23	-	787
處分	-	-	(76,031)	(6,650)	(240)	(2,333)	(85,254)
重分類	-	-	-	-	(1)	15	14
淨兌換差額	-	-	(5,342)	(43)	(121)	(115)	(5,621)
108年9月30日餘額	<u>\$ 56,297</u>	<u>\$ 3,131</u>	<u>\$ 626,036</u>	<u>\$ 8,349</u>	<u>\$ 6,380</u>	<u>\$ 33,193</u>	<u>\$ 733,386</u>
累計折舊及減損							
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 151	\$ 439,319	\$ 11,503	\$ 5,646	\$ 16,596	\$ 473,215
折舊費用	-	61	30,677	982	299	4,344	36,363
處分	-	-	(71,705)	(6,092)	(29)	(2,446)	(80,272)
重分類	-	-	-	(390)	(1)	1,379	988
淨兌換差額	-	-	(5,339)	(23)	(116)	(88)	(5,566)
108年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 212</u>	<u>\$ 392,952</u>	<u>\$ 5,980</u>	<u>\$ 5,799</u>	<u>\$ 19,785</u>	<u>\$ 424,728</u>
108年9月30日餘額	<u>\$ 56,297</u>	<u>\$ 2,919</u>	<u>\$ 233,084</u>	<u>\$ 2,369</u>	<u>\$ 581</u>	<u>\$ 13,408</u>	<u>\$ 308,658</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	5至35年
機器設備	5至12年
運輸設備	5年
辦公設備	3至5年
其他設備	3至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 77,445	\$ 87,800	\$ 86,121
建築物	44,109	45,494	49,035
運輸設備	<u>1,649</u>	<u>2,924</u>	<u>3,029</u>
	<u>\$ 123,203</u>	<u>\$ 136,218</u>	<u>\$ 138,185</u>

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 5,928</u>	<u>\$ 20,140</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 3,501	\$ 5,473	\$ 17,373	\$ 11,837
建築物	3,006	5,239	9,412	9,851
運輸設備	(334)	272	1,276	699
使用權資產之匯率影響數	-	103	-	419
	<u>\$ 6,173</u>	<u>\$ 11,087</u>	<u>\$ 28,061</u>	<u>\$ 22,806</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於109年及108年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 12,571</u>	<u>\$ 16,442</u>	<u>\$ 18,056</u>
非 流 動	<u>\$ 69,239</u>	<u>\$ 74,230</u>	<u>\$ 73,643</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
土 地	3.92%~4.58%	3.92%~4.58%	3.92%~4.58%
建 築 物	3.92%~4.24%	3.92%~4.24%	3.92%~4.24%
運輸設備	5.58%	5.58%	5.58%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司於109年及108年1月1日至9月30日並無重大新增之租賃合約。109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司與台灣土地銀行股份有限公司進行建築物租約協商，台灣土地銀行股份有限公司同意無條件將109年1月1日至9月30日之租金金額調降。合併公司於109年1月1日至9月30日認列前述租金減讓之影響數360仟元（帳列其他收入）。

(四) 其他租賃資訊

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 618</u>	<u>\$ 521</u>	<u>\$ 2,107</u>	<u>\$ 7,566</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 3,248</u>	<u>\$ 5,148</u>	<u>\$ 13,967</u>	<u>\$ 15,467</u>
租賃之現金（流出）總 額			<u>(\$ 48,923)</u>	<u>(\$ 32,486)</u>

十六、投資性不動產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 61,718</u>	<u>\$ 66,656</u>	<u>\$ 69,630</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於109年及108年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司同意無條件將瀋陽悅美餐飲管理有限公司及瀋陽布行下家居飾品公司兩家企業於109年2月1日至4月30日之租金金額調降50%。因原租賃合約並無相關租金調整機制，前述租金減讓係於剩餘租賃期間內調整租賃收入。

於109年9月30日暨108年12月31日及9月30日，以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃給付總額如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
第1年	\$ 14,954	\$ 14,337	\$ 11,077
第2年	11,740	14,807	9,503
第3年	-	6,580	7,128
	<u>\$ 26,694</u>	<u>\$ 35,724</u>	<u>\$ 27,708</u>

投資性不動產係以直線基礎按20年之耐用年數計提折舊。

合併公司之投資性不動產之公允價值係由獨立評價公司遼寧通立達資產評估有限公司於108年12月31日以第3等級輸入值衡量。該評價係參考獨立開發建設項目進行重新開發建設，採成本法估價。經合併公司管理階層評估，109年9月30日相較於108年12月31日及9月30日之公允價值無重大變動。

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
公允價值	<u>\$ 266,400</u>	<u>\$ 266,400</u>	<u>\$ 280,379</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十七、其他資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>流動</u>			
受限制資產	\$ 123,479	\$ 122,922	\$ 124,170
暫付款	6,261	840	8,094
預付款項	255	802	1,304
其他	32,046	28,482	40,546
	<u>\$ 162,041</u>	<u>\$ 153,046</u>	<u>\$ 174,114</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 19,080	\$ 24,068	\$ 22,424
受限制資產	59,259	59,259	59,259
	<u>\$ 78,339</u>	<u>\$ 83,327</u>	<u>\$ 81,683</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 67,947</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 225,616</u>

銀行週轉性借款之利率於 109 年及 108 年 9 月 30 日止分別為 1.85% 及 2.05%~3.17%。設定作為借款擔保之資產金額，請參閱附註三一。

十九、應付票據及應付帳款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 814</u>	<u>\$ 720</u>	<u>\$ 1,112</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 143,853</u>	<u>\$ 156,387</u>	<u>\$ 148,507</u>

應付帳款平均賒帳期間為 30~90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 7,343	\$ 12,802	\$ 11,357
應付稅捐	-	3,161	542
應付股利	15,188	12,575	15,599
應付管理費	540	4,132	3,202
應付勞務費	2,412	2,423	2,222
其 他	<u>48,480</u>	<u>41,581</u>	<u>37,725</u>
	<u>\$ 73,963</u>	<u>\$ 76,674</u>	<u>\$ 70,647</u>
合約負債	<u>\$ 49,900</u>	<u>\$ 43,821</u>	<u>\$ 52,210</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
其他負債			
預收處分子公司部分股 權價款(附註十一)	\$ -	\$ -	\$ 171,155
其 他	<u>666</u>	<u>203</u>	<u>222</u>
	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 203</u>	<u>\$ 171,377</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
應付權利金	<u>\$ 4,406</u>	<u>\$ 4,406</u>	<u>\$ 4,406</u>

二一、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司、易特公司、新利虹光電公司及裕航國際所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥股份有限公司退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二二、權益

(一) 股本

1. 普通股

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>
額定股本	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>
已發行且已收足股 款之股數(仟股)	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>
已發行股本	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 1,456,870</u>

(二) 資本公積

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
其 他	\$ 169	\$ 169	\$ 169
<u>僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權 益變動數(2)</u>	<u>197,879</u>	<u>197,879</u>	<u>197,879</u>
	<u>\$ 198,048</u>	<u>\$ 198,048</u>	<u>\$ 198,048</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(八)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係以分派股票股利為優先，亦得以現金股利分派，其中現金股利發放之比例以不超過 20% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年及 108 年 6 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 108 及 107 年度虧損撥補案。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$128,813	\$ 66,418
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	<u>32,882</u>	(<u>3,484</u>)
期末餘額	<u>\$161,995</u>	<u>\$ 62,934</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 7,861
當期產生 未實現損益－權益工具	2,621
處分權益工具累計損益移轉至保留盈餘	(<u>10,482</u>)
期末餘額	<u>\$ -</u>

(五) 非控制權益

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 33,716	\$ 37,719
歸屬於非控制權益之份額 減 資	-	(13,407)
本期淨損	(4,071)	(1,567)
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	<u>1,905</u>	(<u>299</u>)
期末餘額	<u>\$ 31,550</u>	<u>\$ 22,446</u>

二三、收 入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 139,568	\$ 197,719	\$ 375,829	\$ 702,742
減：屬停業單位之營業收入	-	(59,811)	-	(206,114)
	<u>\$ 139,568</u>	<u>\$ 137,908</u>	<u>\$ 375,829</u>	<u>\$ 496,628</u>

(一) 合約餘額

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	108年1月1日
應收票據(附註九)	\$ 1,701	\$ 4,839	\$ 6,748	\$ 46,141
應收帳款(附註九)	\$ 73,257	\$ 101,565	\$ 60,465	\$ 44,542
合約負債				
商品銷貨	\$ 49,900	\$ 43,821	\$ 52,210	\$ 65,032

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

1. 主要產品及勞務之收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
電子零組件加工	\$ -	\$ 59,811	\$ -	\$ 206,114
電機機械設備	3,386	13,732	5,042	33,149
運輸	6,157	5,829	14,982	12,822
醫療器材	14,103	11,834	65,964	50,322
燃煤及水泥買賣	115,922	106,513	289,841	400,335
	139,568	197,719	375,829	702,742
減：屬停業單位 之營業收入	-	(59,811)	-	(206,114)
	\$ 139,568	\$ 137,908	\$ 375,829	\$ 496,628

2. 地區別資訊主要產品及勞務之收入

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入			
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
台灣	\$ 126,527	\$ 115,611	\$ 319,264	\$ 420,050
中國	13,041	22,297	56,565	76,578
波蘭	-	59,811	-	206,114
	139,568	197,719	375,829	702,742
減：屬停業單位 之營業收入	-	(59,811)	-	(206,114)
	\$ 139,568	\$ 137,908	\$ 375,829	\$ 496,628

二四、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨損歸屬於：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
本公司業主	(\$ 132,288)	(\$ 61,087)	(\$ 278,391)	(\$ 218,276)
非控制權益	(607)	(603)	(4,071)	(2,258)
	(\$ 132,895)	(\$ 61,690)	(\$ 282,462)	(\$ 220,534)

(一) 其他收益及(費損)淨額

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(\$ 292)	\$ 7,716	(\$ 2,228)	\$ 14,336
不動產、廠房及設備減損損失	(76,520)	-	(83,289)	-
減：屬停業單位之其他收益及(費損)淨額	-	(7,127)	-	(7,127)
	<u>(\$ 76,812)</u>	<u>\$ 589</u>	<u>(\$ 85,517)</u>	<u>\$ 7,209</u>

(二) 利息收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 1,487	\$ 1,811	\$ 1,659	\$ 3,165
減：屬停業單位之其他收入	-	-	-	(4)
	<u>\$ 1,487</u>	<u>\$ 1,811</u>	<u>\$ 1,659</u>	<u>\$ 3,161</u>

(三) 其他收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
其他	\$ 3,651	\$ 11,964	\$ 5,945	\$ 14,096
減：屬停業單位之其他收入	-	(11,926)	-	(13,950)
	<u>\$ 3,651</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 5,945</u>	<u>\$ 146</u>

(四) 其他利益及損失

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 9,307)	(\$ 3,687)	\$ 1,690	\$ 1,131
金融資產及金融負債利益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	-	452
處分採權益法之投資(損失)利益	-	(5)	(31,627)	628
賠償(損失)迴轉利益	-	48,741	-	48,741
其他	(1,034)	(1,431)	1,571	(5,841)
減：屬停業單位之其他利益及損失	-	12,532	-	13,192
	<u>(\$ 10,341)</u>	<u>\$ 56,150</u>	<u>(\$ 28,366)</u>	<u>\$ 58,303</u>

(五) 財務成本

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 402	\$ 1,053	\$ 1,076	\$ 2,878
租賃負債之利息	1,376	3,149	4,393	4,956
	<u>1,778</u>	<u>4,202</u>	<u>5,469</u>	<u>7,834</u>
減：屬停業單位之財務 成本	<u>-</u>	<u>(67)</u>	<u>-</u>	<u>(70)</u>
	<u>\$ 1,778</u>	<u>\$ 4,135</u>	<u>\$ 5,469</u>	<u>\$ 7,764</u>

(六) 折舊及攤銷

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 8,314	\$ 23,895	\$ 27,579	\$ 62,278
投資性不動產	1,523	1,587	4,550	4,837
使用權資產	6,173	10,984	28,061	22,387
無形資產	-	476	-	604
	<u>16,010</u>	<u>36,942</u>	<u>60,190</u>	<u>90,106</u>
減：屬停業單位之折舊 及攤銷	<u>-</u>	<u>(14,929)</u>	<u>-</u>	<u>(26,514)</u>
合計	<u>\$ 16,010</u>	<u>\$ 22,013</u>	<u>\$ 60,190</u>	<u>\$ 63,592</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,584	\$ 31,701	\$ 45,505	\$ 72,776
營業費用	<u>3,426</u>	<u>4,765</u>	<u>14,685</u>	<u>16,726</u>
	<u>16,010</u>	<u>36,466</u>	<u>60,190</u>	<u>89,502</u>
減：屬停業單位之折舊 費用	<u>-</u>	<u>(14,454)</u>	<u>-</u>	<u>(25,915)</u>
	<u>\$ 16,010</u>	<u>\$ 22,012</u>	<u>\$ 60,190</u>	<u>\$ 63,587</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ -	\$ 476	\$ -	\$ 604
減：屬停業單位之攤銷 費用	<u>-</u>	<u>(475)</u>	<u>-</u>	<u>(599)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>

(七) 員工福利費用

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 334	\$ 3,520	\$ 1,418	\$ 11,418
其他員工福利	<u>13,033</u>	<u>56,542</u>	<u>51,528</u>	<u>194,648</u>
	<u>13,367</u>	<u>60,062</u>	<u>52,946</u>	<u>206,066</u>
減：屬停業單位員工福 利費用	<u>-</u>	<u>(40,820)</u>	<u>-</u>	<u>(129,664)</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 13,367</u>	<u>\$ 19,242</u>	<u>\$ 52,946</u>	<u>\$ 76,402</u>

(接次頁)

(承前頁)

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,619	\$ 32,808	\$ 11,932	\$ 116,035
營業費用	<u>11,748</u>	<u>27,254</u>	<u>41,014</u>	<u>90,031</u>
	13,367	60,062	52,946	206,066
減：屬停業單位員工 福利費用	<u>-</u>	<u>(40,820)</u>	<u>-</u>	<u>(129,664)</u>
	<u>\$ 13,367</u>	<u>\$ 19,242</u>	<u>\$ 52,946</u>	<u>\$ 76,402</u>

(八) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益，應提撥不低於 8% 為員工酬勞及不超過 2% 為董事酬勞。本公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司 109 及 108 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(九) 外幣兌換損益

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 5,931)	(\$ 3,552)	\$ 11,289	\$ 3,640
外幣兌換損失總額	<u>(3,376)</u>	<u>(135)</u>	<u>(9,599)</u>	<u>(2,509)</u>
	(9,307)	(3,687)	1,690	1,131
減：停業單位之外幣兌 換淨(利益)損失	<u>-</u>	<u>(11,551)</u>	<u>-</u>	<u>(10,711)</u>
淨利益	<u>(\$ 9,307)</u>	<u>\$ 7,864</u>	<u>\$ 1,690</u>	<u>\$ 11,842</u>

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅利 益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，該修正並規定 107 年度未分配盈餘所適用之稅率由 10%調降為 5%。中國地區子公司所適用之法定稅率為 15%~25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之法定稅率計算。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 107 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定；子公司易特聯合科技股份有限公司及裕航國際股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 107 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股虧損

	單位：每股元			
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.91)	(\$ 0.42)	(\$ 1.91)	(\$ 1.50)
來自停業單位	-	(0.04)	-	0.07
基本每股虧損合計	(\$ 0.91)	(\$ 0.46)	(\$ 1.91)	(\$ 1.43)
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.91)	(\$ 0.42)	(\$ 1.91)	(\$ 1.50)
來自停業單位	-	(0.04)	-	0.07
稀釋每股虧損合計	(\$ 0.91)	(\$ 0.46)	(\$ 1.91)	(\$ 1.43)

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 132,288)	(\$ 66,837)	(\$ 278,391)	(\$ 207,944)
用以計算基本每股虧損之淨損				
減：用以計算停業單位基本每股盈餘之停業單位淨利	-	(5,750)	-	10,332
用以計算基本每股虧損之淨損	(\$ 132,288)	(\$ 61,087)	(\$ 278,391)	(\$ 218,276)
具稀釋作用潛在普通股之影響				
用以計算稀釋每股虧損之淨損	(\$ 132,288)	(\$ 61,087)	(\$ 278,391)	(\$ 218,276)

股 數	單位：仟股			
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、處分待處分群組

合併公司於 107 年 8 月 17 日簽訂處分 Chung Hong Electronics Poland Sp. z o. o. 60% 股權之協議。合併公司於 108 年 10 月完成處分，並對子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

	Chung Hong Electronics Poland Sp. z o. o.
現金及約當現金	<u>\$335,203</u>
收取對價	<u>\$335,203</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	Chung Hong Electronics Poland Sp. z o. o.
流動資產	
現金及約當現金	\$113,268
應收帳款	47,628
其他應收款	18,130
存 貨	3,053
其他流動資產	37,656

(接次頁)

(承前頁)

	Chung Hong Electronics Poland Sp. z o. o.
非流動資產	
不動產、廠房及設備	\$484,402
其他無形資產	2,920
其他非流動資產	190
流動負債	
其他應付款	(233,991)
非流動負債	
一年內到期之長期借款	(194,163)
長期借款	(27,887)
其他非流動負債	(494)
處分之淨資產	<u>\$250,712</u>

(三) 處分待處分群組之利益

	Chung Hong Electronics Poland Sp. z o. o.
收取之對價	\$335,203
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	(27,835)
處分之淨資產	(250,712)
子公司之剩餘投資公允價值	141,387
子公司之淨資產及相關避險工具因喪失對子公司 之控制自權益重分類至損益之累積兌換差額	(175,574)
處分利益	<u>\$ 22,469</u>

(四) 處分待處分群組之淨現金流入

	Chung Hong Electronics Poland Sp. z o. o.
現金及約當現金收取之對價	\$335,203
處分之現金及約當現金餘額	(113,268)
年初重分類至處分待處分群組之現金及約當現金餘額	56,504
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	(27,835)
	<u>\$250,604</u>

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之按攤銷後成本衡量之金融資產及以攤銷後成本衡量之金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 27,835	\$ 27,835

109年及108年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級與第3等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

衍生工具－認購權證係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股價波動度。於108年12月31日所採用隻股價波動度為29%至42%。

(三) 金融工具之種類

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 513,766	\$ 496,075	\$ 451,093
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	-	27,835	-
按攤銷後成本衡量(註2)	290,983	238,186	541,987

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及應付權利金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告，監督風險與落實政策。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銀行存款與應付款項交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產及受限制資產中約有 0.78% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而應付款項中約有 62.78% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用自然避險方式管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面價值，參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	<u>美 金 之 影 響</u>	
	<u>109年1月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
損益(i)	(\$ 1,367)	(\$ 160)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價銀行存款及應付款項。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 210,668	\$ 238,307	\$ 190,167
— 金融負債	149,757	90,672	317,315
具現金流量利率風險			
— 金融資產	208,888	185,803	169,241

敏感度分析

敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司皆為固定利率負債，無須進行利率敏感度分析。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能須支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進

行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至109年9月30日暨108年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

109 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ -	\$ 144,667	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	50,892	540	10,782	4,406
固定利率工具	-	-	67,947	-	-
租賃負債	<u>1,091</u>	<u>2,092</u>	<u>9,388</u>	<u>41,763</u>	<u>27,476</u>
	<u>\$ 1,091</u>	<u>\$ 197,651</u>	<u>\$ 77,875</u>	<u>\$ 52,545</u>	<u>\$ 31,882</u>

租賃負債未折現給付總額：

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 1,448</u>	<u>\$ 2,739</u>	<u>\$ 12,191</u>	<u>\$ 50,011</u>	<u>\$ 29,623</u>

108 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ -	\$ 157,107	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	47,164	4,132	12,575	4,406
固定利率工具	-	-	-	-	-
租賃負債	<u>1,227</u>	<u>2,468</u>	<u>12,747</u>	<u>48,775</u>	<u>25,455</u>
	<u>\$ 1,227</u>	<u>\$ 206,739</u>	<u>\$ 16,879</u>	<u>\$ 61,350</u>	<u>\$ 29,861</u>

租賃負債未折現給付總額：

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 2,128</u>	<u>\$ 3,997</u>	<u>\$ 15,540</u>	<u>\$ 57,426</u>	<u>\$ 28,091</u>

108 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月~1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ -	\$ 29,755	\$ -	\$ 119,864	\$ -
其他應付款(註)	-	40,489	3,202	11,193	4,406
固定利率工具	-	-	225,616	-	-
租賃負債	<u>2,555</u>	<u>5,110</u>	<u>21,174</u>	<u>82,119</u>	<u>70,549</u>
	<u>\$ 2,555</u>	<u>\$ 75,354</u>	<u>\$ 249,992</u>	<u>\$ 213,176</u>	<u>\$ 74,955</u>

租賃負債未折現給付總額：

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 2,555</u>	<u>\$ 5,110</u>	<u>\$ 21,174</u>	<u>\$ 82,119</u>	<u>\$ 70,549</u>

註：上述無附息負債不包含應付薪資及獎金及其他流動負債。

(2) 融資額度

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
有擔保之銀行額度			
— 已動用金額	\$ 67,947	\$ -	\$ 225,616
— 未動用金額	<u>118,053</u>	<u>186,000</u>	<u>170,384</u>
	<u>\$ 186,000</u>	<u>\$ 186,000</u>	<u>\$ 396,000</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
周彩霞	實質關係人

(二) 其他關係人交易

出租人	承租人	承租標的	租賃期間	租金決定及 付租方式	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
周彩霞(註)	易特聯合科 技股份有 限公司	新北市五股區 五權七路 12號7樓	108年：108年1月 起至108年12月 109年：109年1月 起至109年12月	108年：108年1月 ~12月每月支付 租金140仟元。 109年：109年1月 ~12月每月支付 租金140仟元。	<u>\$ 420</u>	<u>\$ 420</u>	<u>\$ 1,260</u>	<u>\$ 1,260</u>

註：周彩霞係為昶隆電子股份有限公司之負責人。

(三) 主要管理階層薪酬

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,215</u>	<u>\$ 2,917</u>	<u>\$ 11,383</u>	<u>\$ 8,521</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司之擔保借款業已提供合併公司活期存款、土地、建築物、機器設備及子公司裕航國際股份有限公司之股權為擔保；受限制資產其中 59,259 仟元，詳附註三二、重大或有事項及未認列之合約承諾(一)或有事項，有存出保證金係土地、建築物及汽車租賃等履約保證金。

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
機器設備—安平港 15、14、 13 號碼頭卸煤儲運設備	\$ -	\$ -	\$ 203,884
受限制資產—活期存款、定 期存款（帳列其他資產）	182,738	182,181	183,429
土地及建築物	56,562	56,562	56,562
存出保證金	19,080	24,068	22,424
	<u>\$ 258,380</u>	<u>\$ 262,811</u>	<u>\$ 466,299</u>

三二、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 或有事項

合併公司之子公司新利虹光電公司因不動產買賣糾紛，受世禾科技股份有限公司訴請損害賠償，該案訴訟標的新台幣 59,259 仟元，唯因該案件實體部分之審理，涉及買賣範圍之認定及解釋，105 年 12 月 22 日以 101 年重訴字第 76 號判決原告世禾科技股份有限公司敗訴，新利虹光電公司無需賠償任何款項，對此世禾公司提起上訴，台灣高等法院民事庭以 106 重上 183 號判決，廢棄第一審新竹地方法院判決，改判被告新利虹光電應給付原告世禾公司 48,741 仟元及自 100 年 12 月 27 日起至清償日止，按年息百分之五計算之利息。台灣最高法院民事庭於 108 年 9 月 5 日以 108 年度台上字第 363 號判決，給付世禾科技及該訴訟費用部分廢棄，發回台灣高等法院審理，廢棄理由主要有在兩造磋商時未具體指定上訴人不拆除應交付被上訴人之「廠務設備」，且被上訴人簽約前亦未就系爭動力設備委託估價，另該動力設備係因應上訴人需求訂作供其生產機具使用之特殊配備，非屬與廠房或建物附合之成分，亦非屬系爭買賣契約第 9 條第 4 項被上訴人所指之「廠房高壓電力設備」。依新利虹光電公司及律師主張如下：(1)本件雙方買賣契約第 2 條所載，本件雙方僅就土地款及建物款為約定，就生產機器設備等動產設備（包括匯流排及斷路器以後至機台設備間之開關、電線設備等），完全未予議價，亦未計價，並未算入買賣價金，更不在買賣標的範圍。(2)簽約

前受新利虹光電公司委託估價之中華不動產估價師聯合事務所 106 年 6 月 20 日之覆函記載：「本事務所出具之估價報告書依據當時委託人委託評估之標的為土地、建物，及建物內之無塵室設備，並無針對各變電站、變電箱內之電盤、電箱、電線、各樓層之 Busway 匯流排之各細項分別之價值逐一評估。」(3)依證人證述：系爭動力設備係根據新利虹光電公司之需求現場量身訂作之特殊規格，並非一般工廠基本電力配備。新利虹光電公司亦主張匯流排動力設備係因應新利虹光電公司需求訂作供其生產機具使用之特殊配備，非屬與廠房或建物附合之成分。新利虹光電公司綜合評估台灣最高法院民事庭之廢棄理由及上訴主張，認為本件之勝訴可能性高，故將原先估列負債準備予以迴轉。

三三、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行之影響，部分應收帳款收款時間延後，致應收帳款回收時間延長。雖國內疫情趨緩且政府陸續政策鬆綁，各國仍採取封閉式管理，全球經濟情勢持續緊縮，但隨疫情趨緩及政策鬆綁，合併公司預期營運將逐漸恢復正常。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

109 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	110	29.82	(美元：新台幣)	\$	3,280		
人 民 幣		1	5.02	(人民幣：新台幣)		7		
						<u>\$ 3,287</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		4,470	31.32	(美元：新台幣)	\$	<u>140,013</u>		

108 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,455	29.99	(美元：新台幣)	\$	43,628		
人 民 幣		1	5.02	(人民幣：新台幣)			7	
							<u>\$</u>	<u>43,635</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		654	29.8	(美元：新台幣)	\$	19,486		

108 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	134	30.99	(美元：新台幣)	\$	4,153		
人 民 幣		1	5.02	(人民幣：新台幣)			7	
							<u>\$</u>	<u>4,160</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		654	30.86	(美元：新台幣)	\$	20,179		

合併公司於 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換淨（損失）利益未實現分別為 7,283 仟元及(1,518)仟元與 6,787 仟元及(1,894)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5%以上之股東名稱、持股數額及比例：附表六。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	億麗部門	昶虹部門	其他部門	總計
<u>109年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 293,229	\$ 53,177	\$ 29,423	\$ 375,829
部門間收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 293,229</u>	<u>\$ 53,177</u>	<u>\$ 29,423</u>	375,829
內部沖銷				-
合併收入				<u>\$ 375,829</u>
部門損益	(\$ 203,676)	(\$ 28,203)	(\$ 19,670)	(\$ 251,549)
利息收入				1,659
其他收入				5,945
其他利益及損失				(28,366)
財務成本				(5,469)
採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額				(4,682)
繼續營業單位稅前淨損				<u>(\$ 282,462)</u>
<u>108年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 400,335	\$ 76,578	\$ 19,715	\$ 496,628
部門間收入	-	-	595	595
部門收入	<u>\$ 400,335</u>	<u>\$ 76,578</u>	<u>\$ 20,310</u>	497,223
內部沖銷				(595)
合併收入				<u>\$ 496,628</u>
部門損益	(\$ 202,619)	(\$ 38,267)	(\$ 33,494)	(\$ 274,380)
其他收入				3,307
其他利益及損失				58,303
財務成本				(7,764)
繼續營業單位稅前淨損				<u>(\$ 220,534)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

億麗科技股份有限公司及子公司
(原名新利虹科技股份有限公司)

資金貸與他人

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註 2)	資金貸與總限額(註 3)
													名稱	價值		
1	CHUNGHONG HOLDINGS LTD.	億麗科技股份有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 50,331	\$ 50,331	\$ 47,187	-	有短期融通資金之必要	\$ -	營運資金週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 196,268	\$ 196,268
2	CHUNGHONG HOLDINGS LTD.	易特聯合科技股份有限公司	其他應收款—關係人	是	15,000	15,000	14,327	-	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	196,268	196,268
3	CHUNGHONG HOLDINGS LTD.	裕航國際股份有限公司	其他應收款—關係人	是	10,000	10,000	5,372	-	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	196,268	196,268

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：短期融通資金之必要者，個別對象貸放資金額不得超過貸出資金之公司淨值的百分之四十。

註 3：短期融通資金之必要者，貸放資金總限額不得超過本公司淨值的百分之四十。

註 4：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

億麗科技股份有限公司及子公司
(原名新利虹科技股份有限公司)
為他人背書保證
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 4)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係										
1	易特聯合科技股份有 限公司	億麗科技股份有限公 司	持有 100.00% 之母公司	\$ 362,127 (註 3)	\$ 62,000	\$ 62,000	\$ 62,000	\$ -	150.05	\$ 453,413	否	是	否
1	昶虹電子(蘇州)有限 公司	億麗科技股份有限公 司	最終母公司	362,127 (註 3)	124,000	124,000	124,000	-	30.36	453,413	否	是	否

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：本公司對單一企業背書保證金額不得超過最近期財務報表淨值百分之二十。

註 3：被保證公司為本公司直接或間接持股達百分之百之子公司或直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之百之公司，背書保證金額不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之五十。

註 4：背書保證總限額不得超過本公司最近期財務報表淨值之百分之七十。

億麗科技股份有限公司及子公司

(原名新利虹科技股份有限公司)

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
				科目	金額	交易條件	
0	億麗科技股份有限公司	裕航國際股份有限公司	1	銷貨收入	\$ 1,308	—	-
				租賃負債—流動	5,243	—	-
				租賃負債—非流動	46,103	—	4%
				使用權資產	49,470	—	4%
				其他應付款—關係人	4,645	—	-
				應收帳款	878	—	-
				其他業外收入	2,978	—	1%
1	易特聯合股份有限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED 億麗科技股份有限公司	1	其他應付款—關係人	1,846	—	-
				其他業外支出	1,758	—	1%
				其他負債	47,187	—	4%
				處分不動產、廠房及設備	10,000	—	1%
2	裕航國際股份有限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	3	其他收入	451	—	-
				其他負債	13,968	—	1%
			3	其他負債	5,238	—	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

億麗科技股份有限公司及子公司
 (原名新利虹科技股份有限公司)
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
 民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期	期末	股數	比率				
億麗科技股份有限公司	COMWORLD INC.	模里西斯	投資業務	\$ 753,586	\$ 753,586	2,039	100%	\$ 461,297	(\$ 61,310)	(\$ 60,310)	—
"	易特聯合科技股份有限公司	中華民國	電器、視聽電子產品及醫療器材製造及買賣業務	300,000	300,000	30,000	100%	41,320	(13,997)	(14,448)	—
"	新利虹光電股份有限公司	中華民國	各種電子產品製造及銷售	166,908	166,908	50,000	100%	53,825	-	-	—
"	裕航國際股份有限公司	中華民國	船務代理及其零件銷售業務	162,000	162,000	16,200	100%	36,672	(4,339)	(4,339)	—
COMWORLD INC.	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	開曼群島	投資業務	741,017	753,586	25,281	93.57%	459,119	(64,384)	(60,313)	—
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	投資業務	725,190	725,190	7,698	100%	408,565	(64,714)	(64,714)	—
"	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	香港	投資業務	143,371	143,371	3,850	100%	126,897	1,857	1,857	—

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

億麗科技股份有限公司及子公司
(原名新利虹科技股份有限公司)
大陸投資資訊
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回						
昶虹電子(蘇州)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	\$ 383,829 (USD 13,190 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 52,758 (USD 1,813 仟元)	\$ -	\$ 40,887	\$ 11,871 (USD 423 仟元)	(\$ 64,642)	93.57	(\$ 60,486)	\$ 382,160	\$ 629,314
昶虹電子(瀋陽)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	112,035 (USD 3,850 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	53,835 (USD 1,850 仟元)	-	-	53,835 (USD 1,850 仟元)	1,860	93.57	1,741 註	118,659	-
昶虹自動化(蘇州)有限公司	設計、製造及銷售設備業務	85,461 (RMB 20,000 仟元)	昶虹電子(蘇州)有限公司投資設立大陸公司	-	-	-	-	(7,009)	93.57	(6,558) 註	7,431	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
USD2,273 仟元 (折合新台幣 65,706 仟元)	USD27,605 仟元 (折合新台幣 849,495 仟元)	新台幣 NT\$388,640 仟元

註：係按被投資公司未經會計師核閱之 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報告計算。

億麗科技股份有限公司及子公司
(原名新利虹科技股份有限公司)

主要股東資訊

民國 109 年 9 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
昶隆電子股份有限公司	10,919,454	7.49%
姚 正 平	7,910,000	5.53%